

2025年3月期 決算説明会資料

株式会社タクマ | 2025年 5月 30日

TAKUMA

1. 2025年3月期実績・2026年3月期見通し

2. 第14次中期経営計画の進捗

3. 成長戦略について（人材投資、研究開発、M&A）

4. 添付資料（事業環境等）

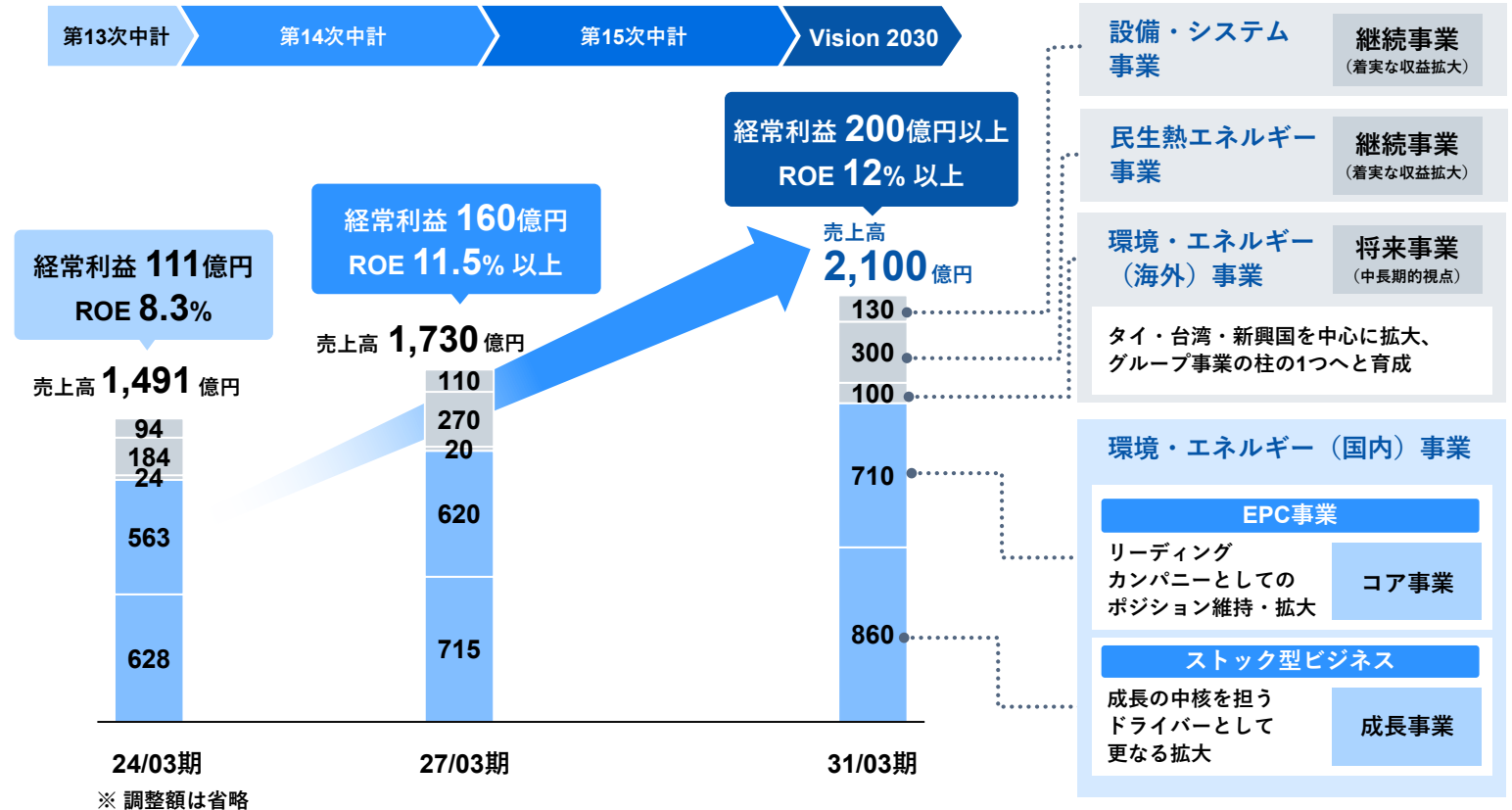
- ✓ グループの強みである「技術力」と「お客様との信頼関係」を基盤とした事業を通じ、社会が直面する課題（ESG課題）の解決に貢献するとともに、企業価値の向上を目指す
- ✓ 長期ビジョン「Vision2030」実現に向けて、成長の中核を担うドライバーであるストック型ビジネスをさらに拡大する。合わせて、ストックを増やすためにEPC事業の拡大を図り、2031年3月期には経常利益200億円を達成する

経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

Vision2030

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、ありたい利益水準として経常利益200億円をめざす。



1. 2025年3月期実績・2026年3月期見通し

詳細は「2025年3月期 決算補足説明資料」をご参照ください

https://www.takuma.co.jp/investor/pdf/statementaccounts/2024/2024_presentation.pdf

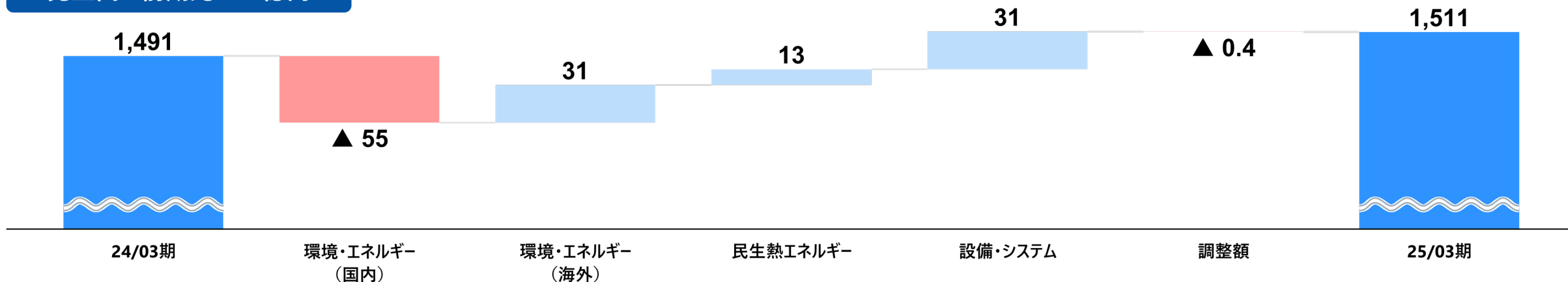
- ✓ 受注高・受注残高は、ごみ処理プラントを中心に堅調な需要を着実に受注に結び付け、過去最高を更新
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業で減少も、その他の事業セグメントでいずれも増加し、増収
- ✓ 営業利益は、環境・エネルギー（国内）事業を中心に、すべての事業セグメントで増加し、増益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加などにより、過去最高を更新

(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期 前回予想※	25/03期 実績	前期比	前回予想比※
受注高	168,558	160,568	230,000	246,301	53.4%	7.1%
受注残高	471,211	482,612	562,612	577,752	19.7%	2.7%
売上高	142,651	149,166	150,000	151,161	1.3%	0.8%
営業利益	13,813	10,229	13,500	13,532	32.3%	0.2%
営業利益率	9.7%	6.9%	9.0%	9.0%	2.1pt	0.0pt
経常利益	14,684	11,166	14,000	14,095	26.2%	0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	8,754	10,300	10,391	18.7%	0.9%
1株当たり当期純利益(円)	120.22	109.43	131.00	132.24	20.8%	0.9%

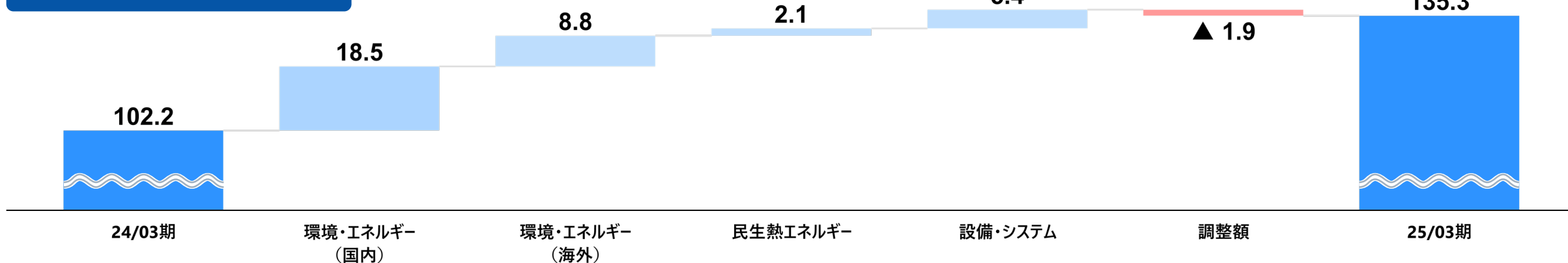
※2025年2月14日公表の業績予想

売上高：前期比 +19億円

(億円)



営業利益：前期比 +33億円

〔営業利益
増減要因〕〔アフターサービスの増加や、
2024/03期に計上した対策
費用の影響解消に伴い増益〕〔受注済み案件の進捗や、
為替の影響に伴い増益〕〔受注の増加や、受注済み
案件の進捗に伴い増益〕〔受注済み案件の進捗に
伴い増益〕

一般廃棄物処理プラント

◆DBO事業

- ・兵庫県尼崎市 [処理量 447t/日]
- ・行田羽生資源環境組合 [処理量 126t/日]

◆基幹的設備改良工事

- ・東京二十三区清掃一部事務組合 [新江東清掃工場：処理量 1,800t/日]

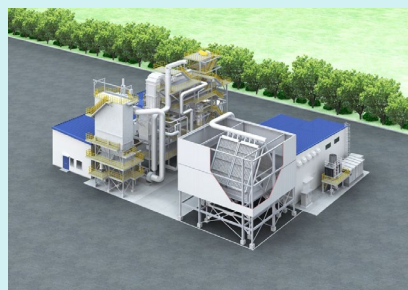


エネルギープラント

◆バイオマス発電プラント

- ・広島ガス株式会社
[発電出力 1,990kW]
- ・上越バイオマス発電合同会社
[発電出力 1,990kW]

ほか2件



水処理プラント

◆汚泥焼却施設

- ・京都市上下水道局
[処理量 150t/日]



©京都市上下水道局

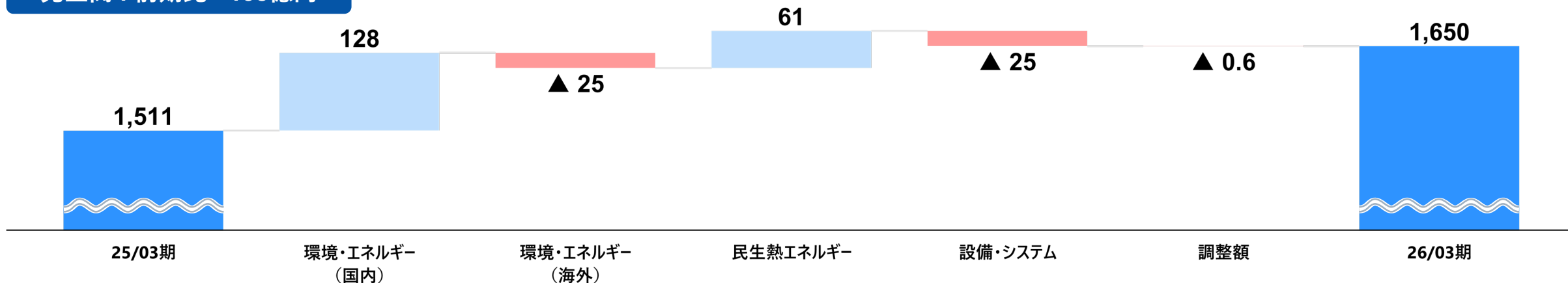
- ✓ 受注高は、引き続きごみ処理プラントを中心に堅調な需要を着実に受注に結び付け、2期連続の過去最高を目指す
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業および民生熱エネルギー事業で増加することで、増収の見込み
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業で増加することで、増益の見込み
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、2期連続の過去最高を目指す

(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期 中計前回公表※	26/03期 期首予想	前期比	中計前回公表比※
受注高	160,568	246,301	180,000	250,000	1.5%	38.9%
受注残高	482,612	577,752	-	662,752	14.7%	-
売上高	149,166	151,161	152,000	165,000	9.2%	8.6%
営業利益	10,229	13,532	11,500	14,500	7.1%	26.1%
営業利益率	6.9%	9.0%	7.6%	8.8%	▲ 0.2pt	1.2pt
経常利益	11,166	14,095	12,000	15,000	6.4%	25.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,754	10,391	-	11,700	12.6%	-
1株当たり当期純利益(円)	109.43	132.24	-	158.00	19.5%	-

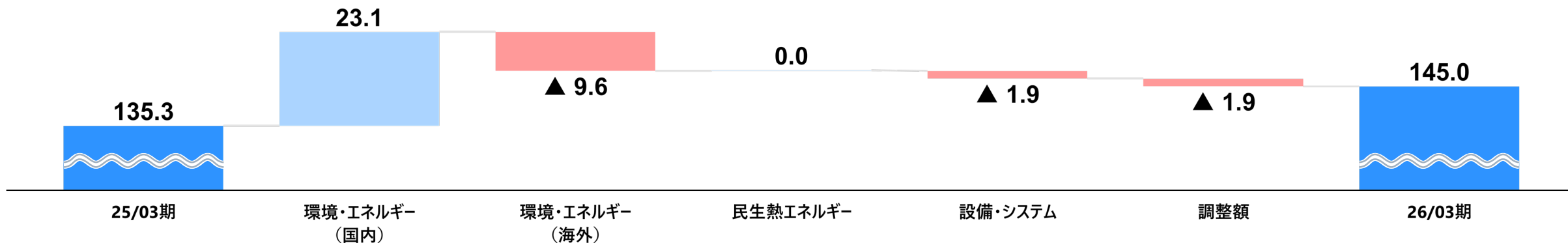
※2024年11月8日公表の中期経営計画公表値

売上高：前期比 +138億円

（億円）



営業利益：前期比 +9億円

〔営業利益
増減要因〕〔売上の増加や、EPCの採算
性改善に伴い増益〕

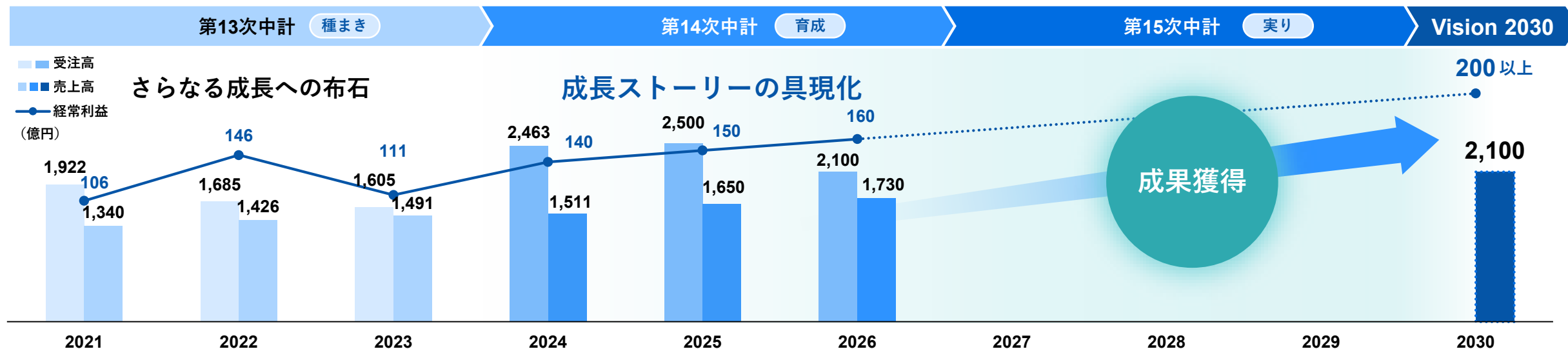
〔売上の減少に伴い減益〕

〔IHI汎用ボイラが連結対
象となり売上は増加も、
統合コスト発生のため、
利益は前期並み〕

〔売上の減少に伴い減益〕

2. 第14次中期経営計画の進捗

- ✓ 第14次中計は、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）と、ストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、2030年度のビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化する位置付け



✓ 足元の業績を踏まえ、第14次中計の主目標である3か年合計の受注高を7,063億円に、経常利益を450億円に上方修正

■：主目標

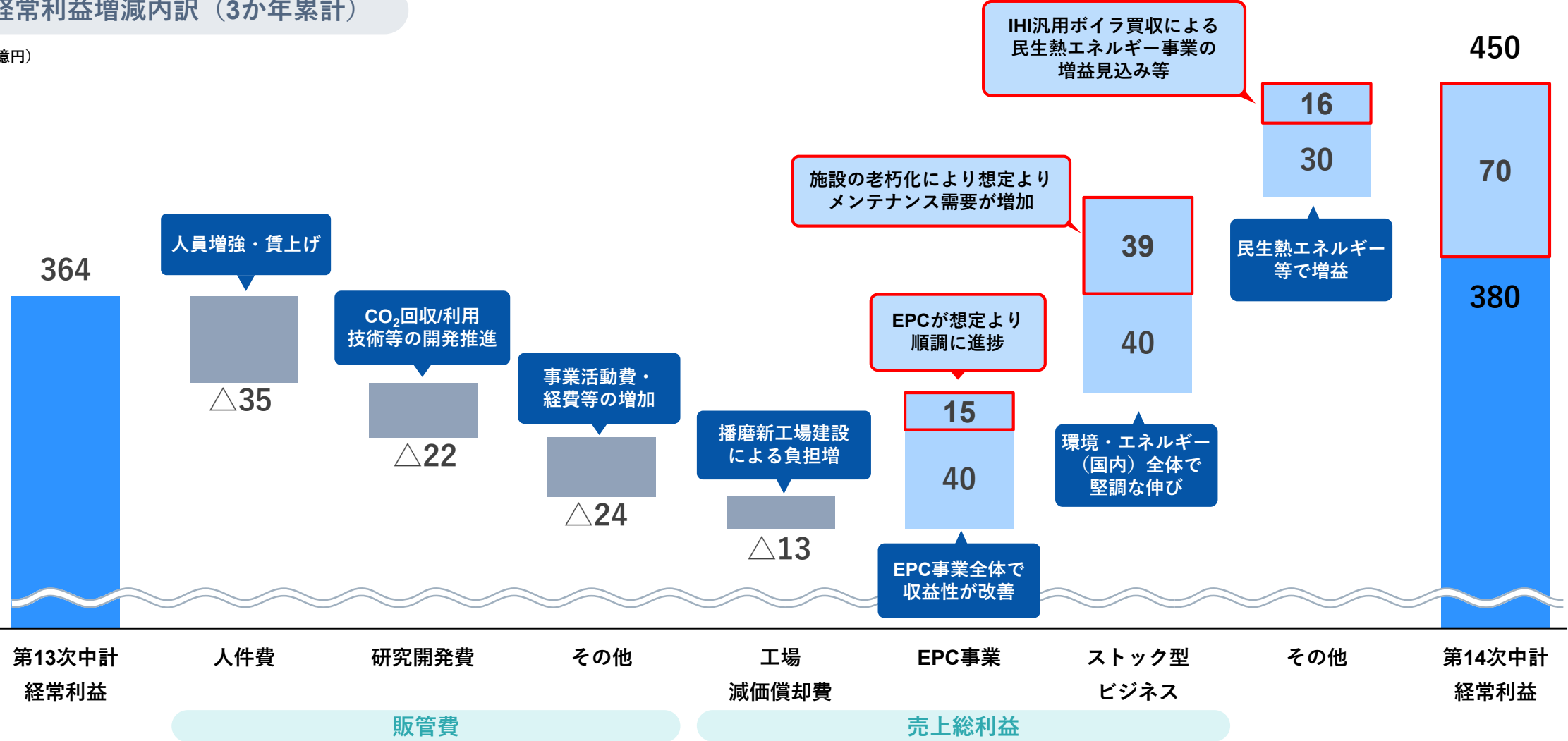
第13次中計		第14次中計							
3か年合計		2024年度		2025年度		2026年度		3か年合計	
(億円)	実績	前回公表	実績 (差異)	前回公表	今回修正 (修正幅)	前回公表	今回修正 (修正幅)	前回公表	今回修正 (修正幅)
受注高	5,213	2,300	2,463 (+163)	1,800	2,500 (+700)	1,900	2,100 (+200)	6,000	7,063 (+1,063)
売上高	4,259	1,500	1,511 (+11)	1,520	1,650 (+130)	1,650	1,730 (+80)	4,600	4,891 (+291)
営業利益	339	135	135 (+0)	112	145 (+33)	132	155 (+23)	356	435 (+79)
経常利益	364	140	140 (+0)	120	150 (+30)	140	160 (+20)	380	450 (+70)
ROE	8.3% (2024年3月期)	8.0%	9.5% (+1.5pt)	9.0%	10.5% (+1.5pt)	11.0%	11.5% (+0.5pt)	11.0%以上 (2027年3月期)	11.5%以上 (2027年3月期)

※前回公表：2024年11月8日付「政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ」における公表値（ただし、2024年度の売上高、営業利益、経常利益は2025年2月14日付「2025年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増額）に関するお知らせ」における公表値）

✓ 人件費や研究開発費等の販管費増加を見込むが、EPC事業やストック型ビジネスの売上総利益増加により増益の見通し

経常利益増減内訳（3か年累計）

（億円）



- ✓ 資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する
- ✓ 市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく

1

資本コストを意識した
ROE目標値の設定

過去10年間の株主資本コストは
6%程度との認識をふまえ、
ROE目標を設定。

2027年3月期ROE
11.5%以上

2031年3月期ROE
12%以上

2

適切なキャッシュ
アロケーションの設定

運転資本や事業上のリスク
バッファとして月商2～3か月分
(300～400億円程度)を目安に確保。

それ以上の現預金
(営業CF+現預金残高)
について、
成長投資と株主還元の
適切なアロケーションを実施。

3

新たな
株主還元方針の設定

配当

配当性向 **50%** または
DOE (自己資本配当率)
4.0%の両基準で算出した
金額のいずれか高い方
を目標として設定

自己株式の取得

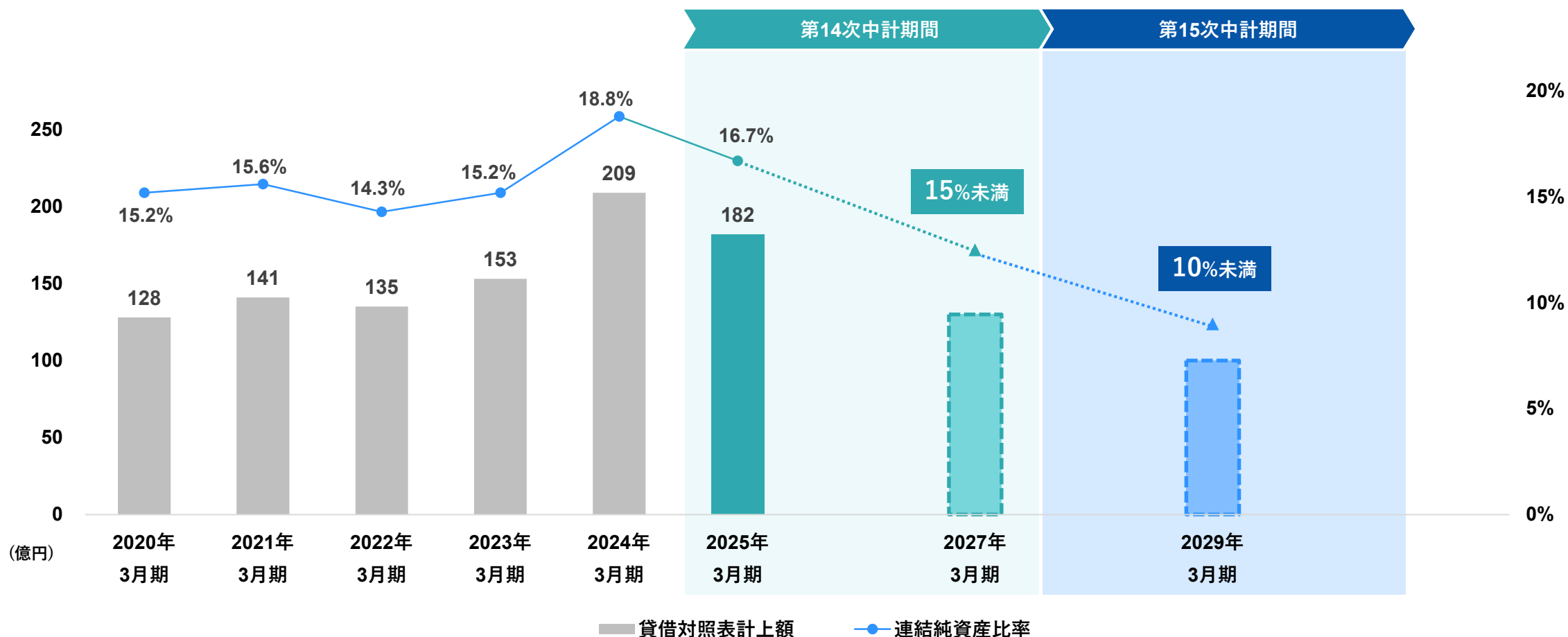
資本効率向上を目的とし、
3か年合計で約180億円の
自社株買いを実施

4

EPC事業、長期O&M事業を支える
強固な財務基盤の維持

自己資本比率
50%台の維持

- ✓ 2024年11月に、政策保有株式の縮減強化に関する方針を策定
- ✓ 保有する政策保有株式について、2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減（約70億円規模の売却）、また2029年3月期末までに同10%未満まで縮減（さらに約30億円規模の売却）を進める

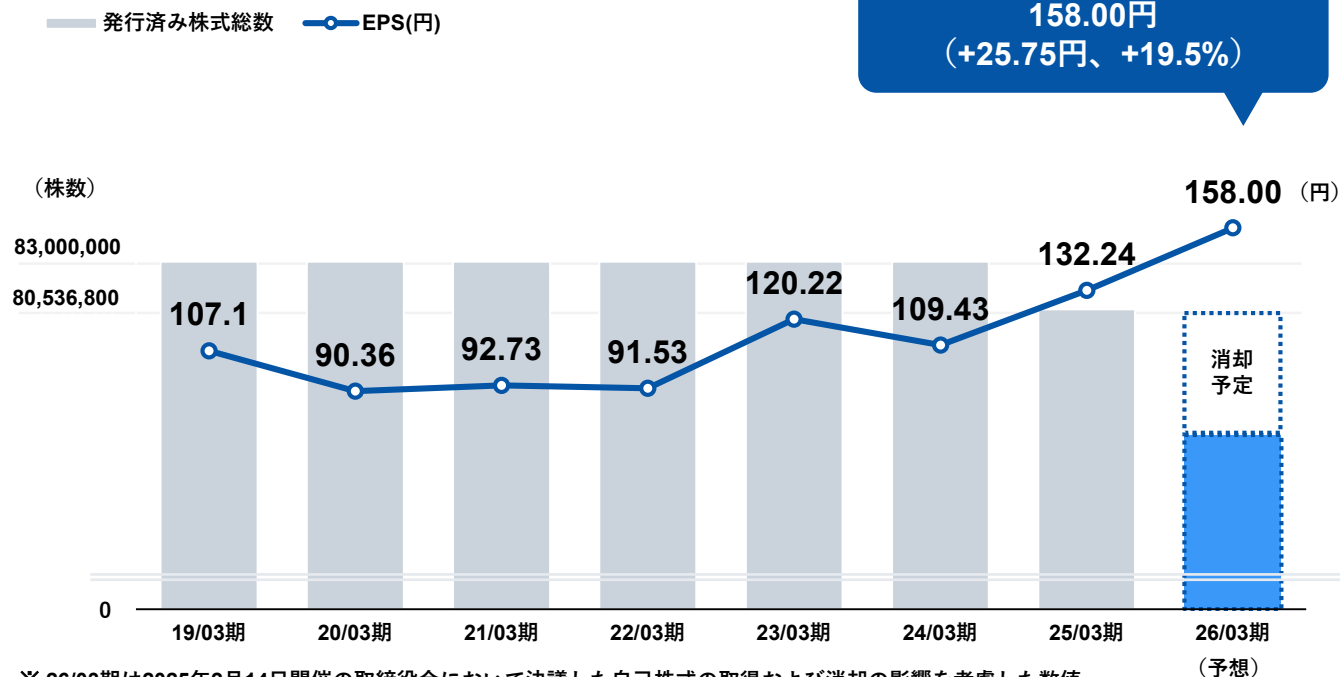


- ✓ 資本効率の向上と株主還元の充実を目的に、第14次中期経営計画（2024～2026年度）の3か年合計で、約180億円の自己株式取得を実施予定。中計期間累計の総還元性向は約100%となる見込み

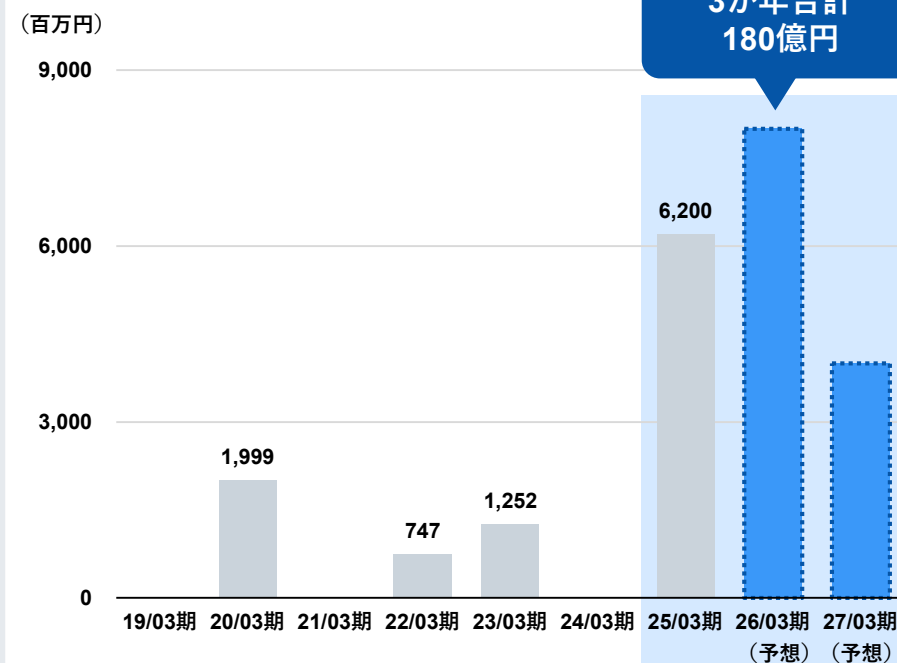
第14次中計期間中の
自己株式の取得状況

- ① 2024年5月14日取締役会決議分：上限40億円にて実施（2024年5月15日～2025年1月15日）、取得株式はすべて消却
→取得終了、取得した2,463,200株（2.97%）を消却済み（2025年3月末の発行済み株式総数：80,536,800株）
- ② 2025年2月14日取締役会決議分：上限100億円にて実施（2025年2月17日～2026年2月16日）、取得株式はすべて消却予定

発行済み株式総数およびEPSの推移



自己株式の取得額の推移



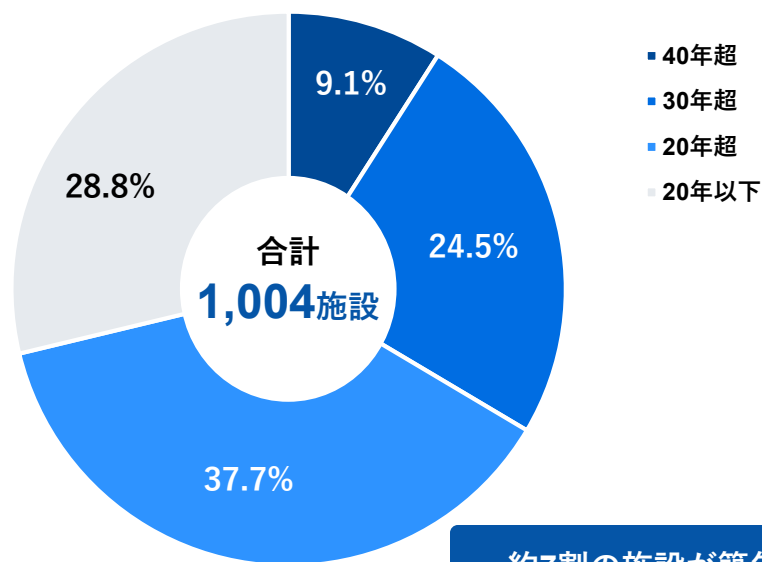
3. 成長戦略について

- ✓ 当社事業の市場環境は、当面の間は概ね良好・堅調に推移する見込みであり、人的資本の強化が急務
- ✓ 2030年度以降を見据えて、研究開発やM&Aの取り組みを強化することが必要

			第14次中計期間（2024-2026年度）	将来
環境・エネルギー （国内）	一般廃棄物処理 プラント	EPC	+ 安定的な更新（建て替え）需要 + 延命化（基幹改良）需要の継続	- 少子高齢化・人口減少等による更新需要減 + 脱炭素化施設需要の高まり
		アフターサービス	+ 運営事業（DBO事業、O&M契約）の増加	- 稼働中施設数の減少（統廃合） + 運営事業の需要継続 + 民間企業への委託事業の更なる進展
	エネルギー プラント	EPC：FIT/FIP/Non-FIT	- FIT制度の変更による大規模案件の減少 + FIP, Non-FITの中小規模案件需要の継続	+ カーボンニュートラル実現への再エネ支援継続
		EPC：自家消費用・産廃処理	+ 老朽化・脱炭素化に伴う更新需要の継続	+ 一定の需要継続
		アフターサービス	+ 納入件数増加に伴うメンテナンス需要増	+ 稼働中施設のメンテナンス需要継続
	水処理プラント		+ 老朽化に伴う更新需要の継続 + 環境性能に優れた製品需要増 + 民間活用の進展・活発化	+ 省エネや創エネ、資源利用のニーズ継続 + プラント建設・運営の包括委託が増加
	新電力		+ 脱炭素化に伴う再エネ・非化石電力の需要増	+ 一定の需要継続
	環境・エネルギー（海外）※ 東南アジア圏			- バイオマス発電市場の厳しい競争環境継続 + 多様な燃料活用ニーズの高まり - 廃棄物発電市場の立ち上がり軟調（制度・資金等の課題に起因）
民生熱エネルギー			+ 国内：成熟市場も一定の更新需要が継続 + 新興国：省エネ製品需要増	- 国内：少子高齢化・人口減少等による市場縮小 + 国内：省エネ・脱炭素製品の需要継続 + 新興国：経済成長に伴う市場拡大
設備・システム			+ 建築需要、半導体産業の設備投資拡大による一定の需要継続	+ 一定の需要継続（建築設備） + AI等の活用進展による半導体製品設備の需要拡大

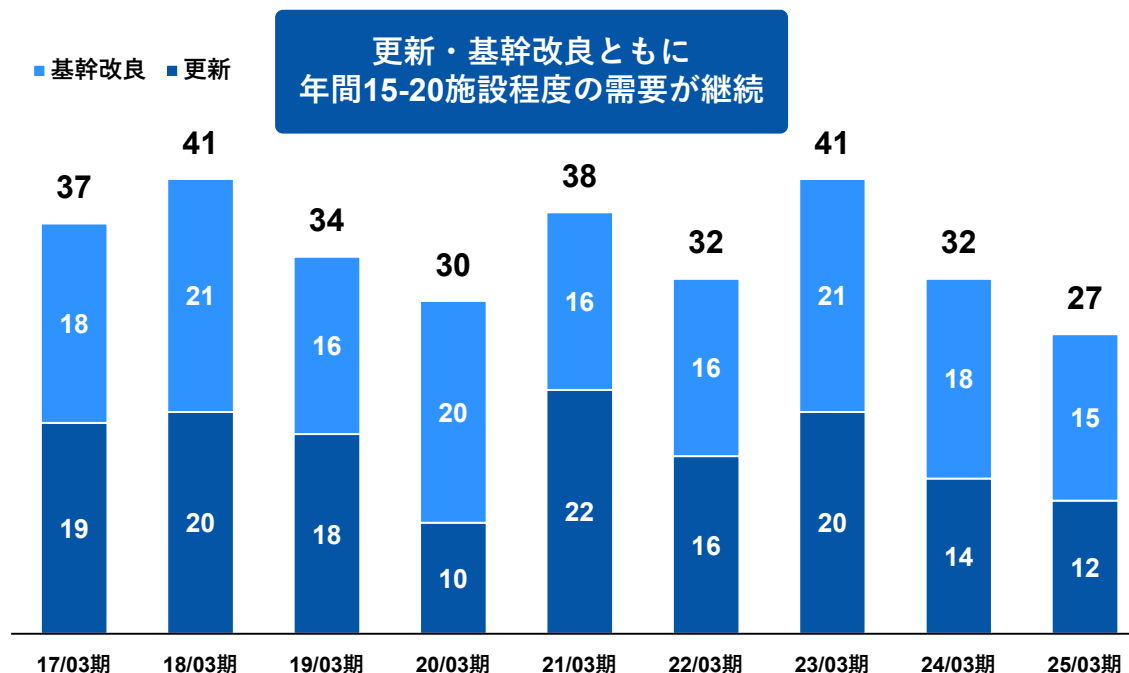
- ✓ 稼働中のごみ焼却施設のうち、約7割が築年数20年（うち約4割が30年）を超えるなど老朽化が進行しており、2030年頃までは、年間15-20施設程度の安定的な更新需要が継続する見通し
- ✓ スtockマネジメントの観点から、メンテナンス工事や基幹改良工事を通じて施設の長寿命化・延命化対策を実施する需要も継続する見通し

稼働中のごみ焼却施設 築年数別割合



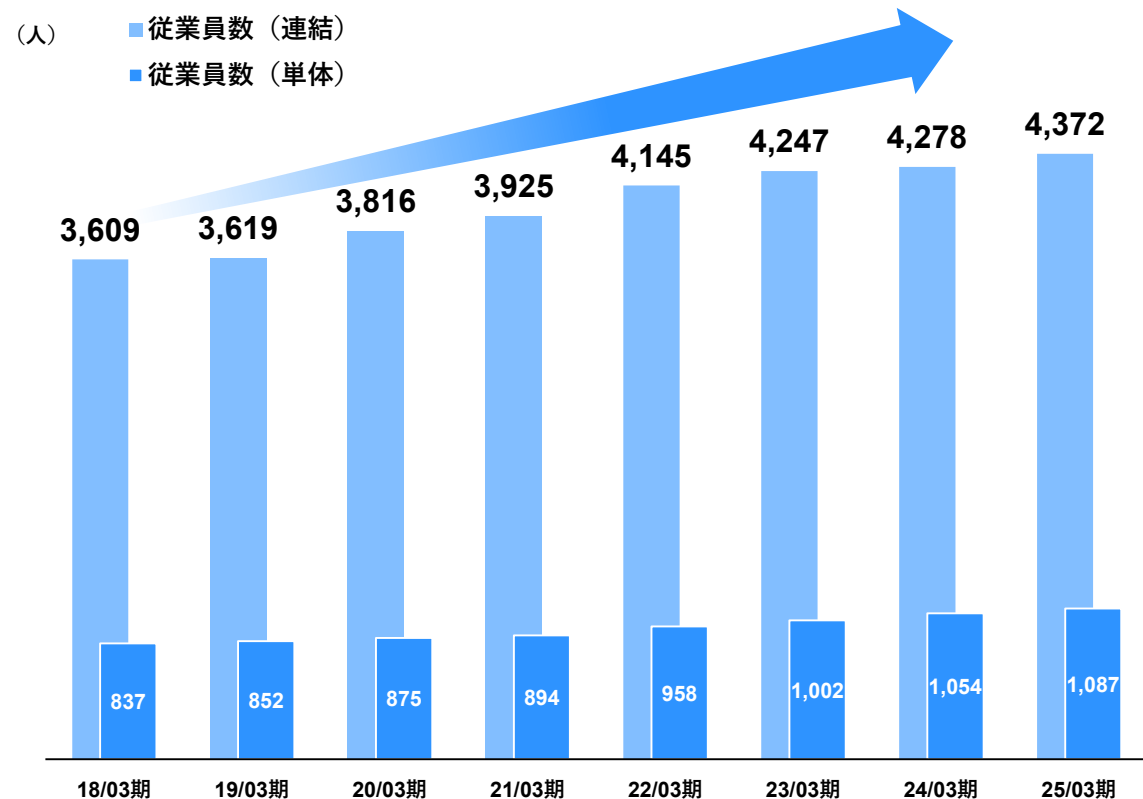
約7割の施設が築年数20年（うち約4割が30年）を超える

ごみ焼却施設 更新および基幹改良 発注実績（業界全体）

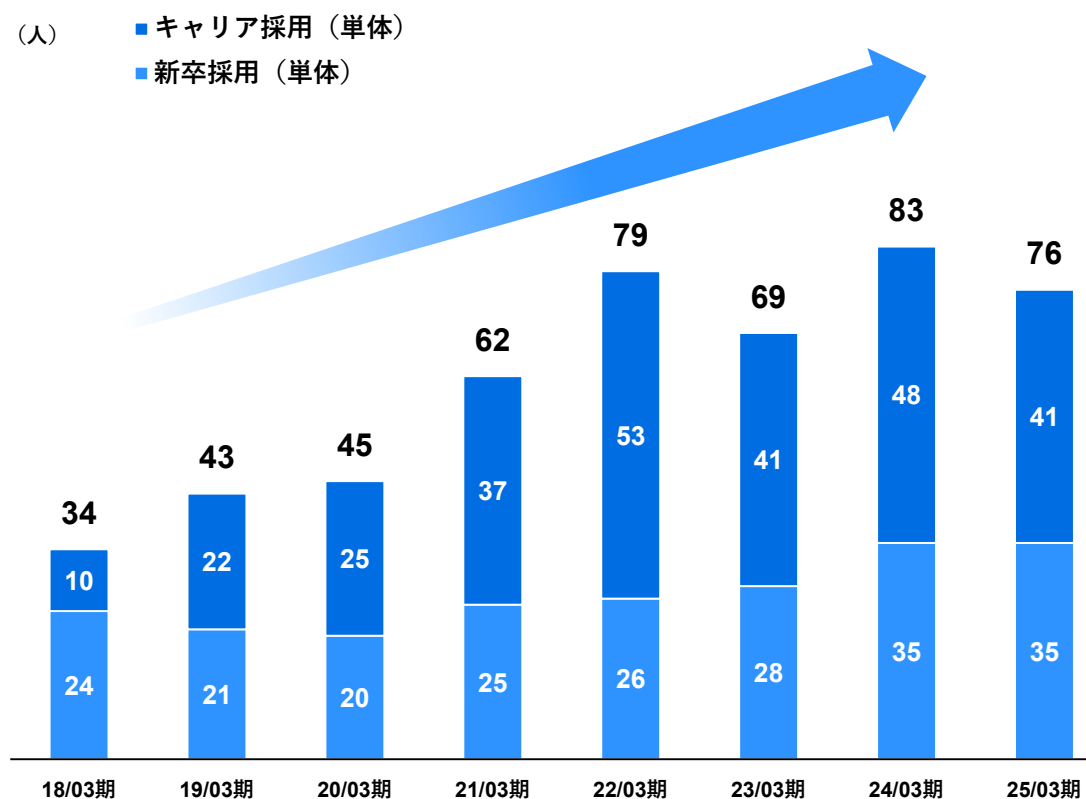


- ✓ 「Vision 2030」の実現に向けて、タクマ単体で1,200名規模を確保する必要があると認識
- ✓ エンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に採用・育成を継続

従業員数推移

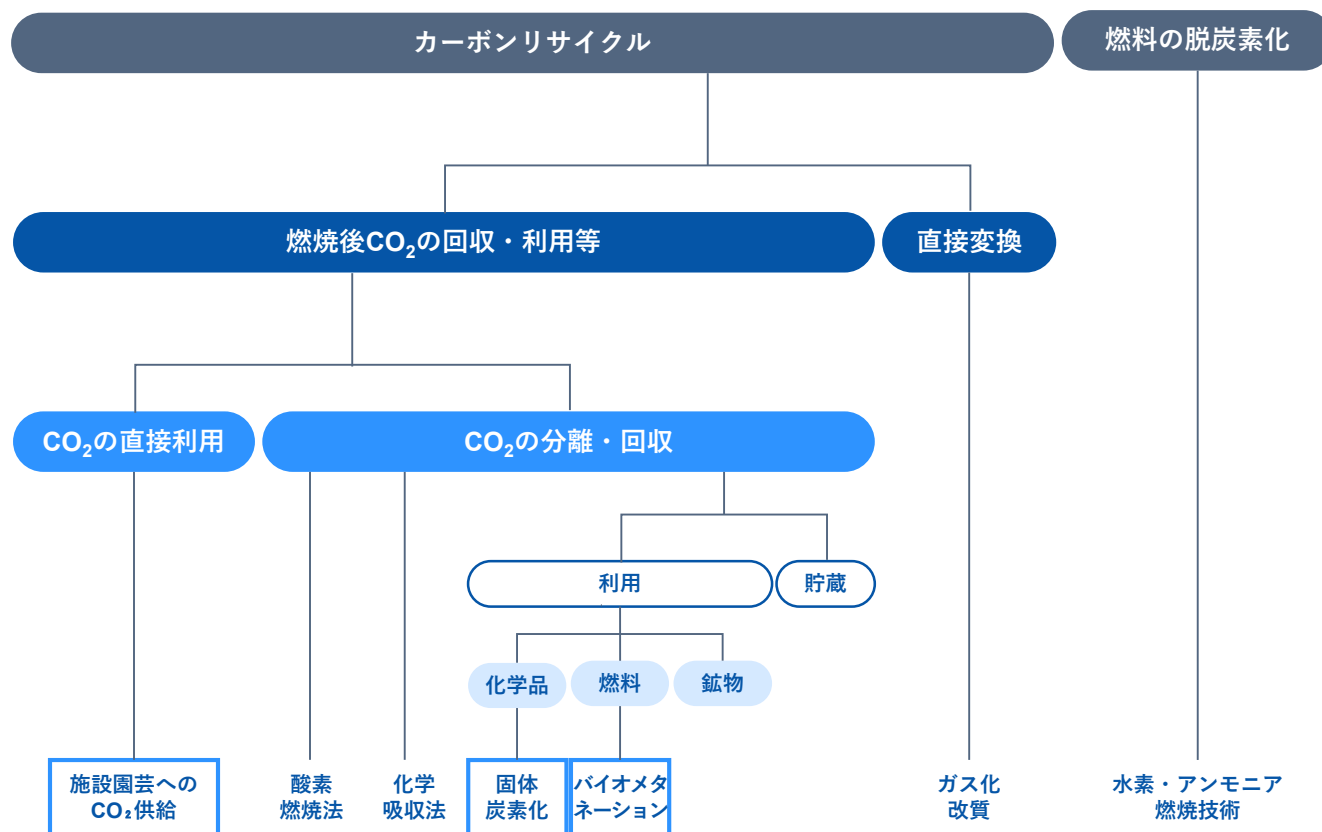


採用人数推移



- ✓ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化
- ✓ 2030年頃にごみ処理施設の脱炭素技術が一定程度確立されることを前提に、第14次中計では客先での実証試験を開始

脱炭素技術 研究開発マップ



当社技術・研究開発の一例

排ガス浄化によるCO₂の農業利用

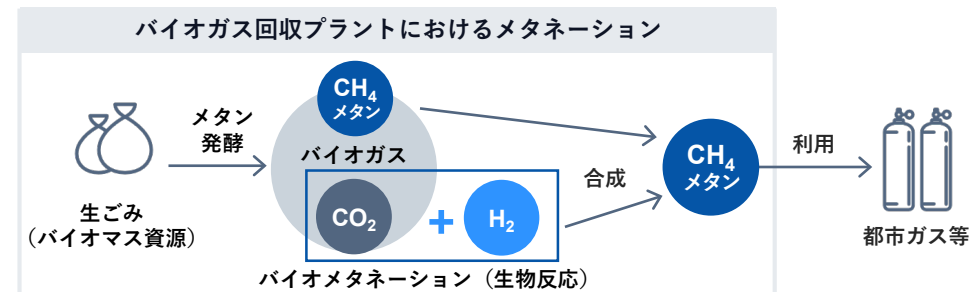
- ・ イオンアグリ創造(株)と共同で、町田市バイオエネルギーセンター（東京都町田市）において、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂をイチゴ栽培に利用する実証試験を実施中。

固体炭素化

ごみ焼却プラントの排ガス中から分離回収したCO₂を原料として固体炭素を製造する技術。カーボンブラックなど化学品の原料としての利用が見込まれる。

バイオメタネーション

生ごみなどのメタン発酵により発生するバイオガスに水素を加えて微生物の力でメタンに変換する技術。発電燃料や都市ガスとしての利用が見込まれる。



稼働中のバイオマス発電施設における 省エネルギー型CO₂分離回収システムのオンサイト実証試験

- 当社が2015年に納入した真庭バイオマス発電所に実証装置を設置し、24時間連続してCO₂の分離回収を行うオンサイト実証試験を実施中（24年7月～26年6月）
- 産業技術総合研究所（AIST）と共同開発した、従来の吸収液より低温でCO₂を放散できる新規の非水系吸収液を活用。化学吸収法のプロセスの省エネルギーに貢献
- バイオマス発電施設における排ガス中のCO₂を1日あたり0.5トン規模で分離回収する装置を新設。今後はより大規模な実証試験を実施する予定



CO₂の分離回収を行う実証装置

ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を イチゴ栽培に利用する実証試験

- 第2期試験では、一般的な温室（液化炭酸ガスを利用して光合成を促進）に比べて、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を高濃度で利用した温室のほうが、イチゴの収穫量が約25%増加する結果を得た
- 2026年度まで実証試験を実施。その後は、CO₂を施設栽培に活用するモデルを全国の自治体などに提案し、脱炭素の取り組みを拡大



施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を利用して育てたイチゴ（右側）

✓ 特に環境・エネルギー（国内）事業において、人員などの機能充実や、事業領域の拡大に資するM&A案件に関して積極的に情報収集を行っている

重点分野

セグメント (事業分野)		目的・分類		
		機能充実	事業領域拡大	キーデバイスの内製化
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理 プラント	既存事業の強化、人員の拡充	周辺事業の拡大、新規事業	メーカー、エンジニアリング会社
	水処理 プラント			
	エネルギー プラント			
	新電力	サービスラインナップと人員の拡充		
環境・エネルギー (海外)	EPC事業における 現地パートナー			
民生熱エネルギー	生産機能の補完	新たな熱源装置		
設備・システム	人材確保とエリア拡大 (設備事業)			

✓ 2025年3月期は、民生熱エネルギー事業に関連した2件のM&Aを実施

(株) IHI汎用ボイラの株式取得に関する株式譲渡契約を締結

- 株式譲渡契約により、2025年4月1日付で、IHI汎用ボイラは当社の連結子会社化
- 汎用ボイラの製造・販売を行う当社子会社の日本サーモエナーとのシナジー発揮を目的に、2026年4月1日付で、日本サーモエナーとIHI汎用ボイラは合併予定
- 国内汎用ボイラ市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力を融合し、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制を確立



IHI汎用ボイラが製造・販売する貫流ボイラ

(株) 日本サーモエナーが
バイオマスボイラメーカー2社を子会社化

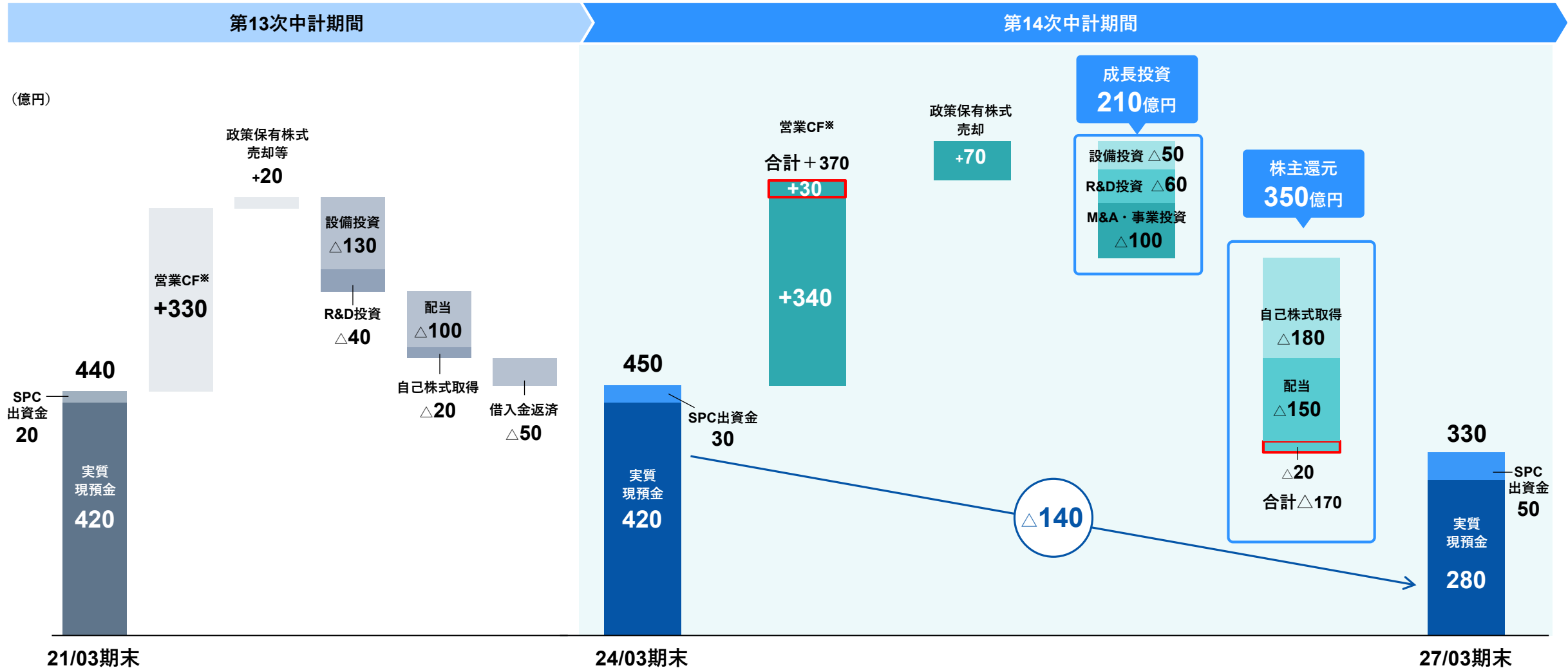
- 日本サーモエナーは、小型のバイオマスボイラを取り扱う第一産機および産機エンジニアリングを子会社化
- 畜農産業の副産物を燃料とするボイラを製品ラインアップに加えることで、拡大する低・脱炭素ニーズに対応



第一産機が製造する小型バイオマスボイラ

キャッシュアロケーション

✓ 成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する



※ R&D支出前

長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けては、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様と真摯に向き合い、コミュニケーションを重ねていくことが不可欠であると認識しています。お客様や社会とともに、長期的・持続的に成長していくことによって企業価値を高め、私たちが応援してくださる株主の皆様に満足していただけるよう、これからも全力を尽くしていきます。

引き続き、当社グループとして、株主・投資家の皆様との対話を継続してまいりますので、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2025年5月

株式会社タクマ

代表取締役社長

濱田州朗

添付資料

- ✓ 創業者・田熊常吉が、1912年に日本初の純国産ボイラを発明。ボイラの改良で培った燃焼技術やエンジニアリング技術を活用し、1963年には国内で初めてとなる全連続式のごみ処理施設を納入
- ✓ 現在は、ごみ処理プラント、バイオマス発電プラント、水処理プラントなど、環境およびエネルギーの分野のプラントエンジニアリングを主力事業とする

商号	株式会社タクマ（TAKUMA CO., LTD.）
設立	1938年（昭和13年）6月10日
代表者	代表取締役社長 兼 社長執行役員 濱田 州朗
本社所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
資本金	133億円
上場区分	東証プライム（コード番号：6013）
従業員数 2025年3月末現在	〔連結〕 4,372名 〔単体〕 1,087名
連結業績 2025年3月期	〔売上高〕 1,511億円 〔営業利益〕 135億円

主な納入実績



一般廃棄物処理プラント

国内累計納入シェア

No.1

約 **380** 施設の
納入実績



バイオマス発電プラント

国内累計納入シェア

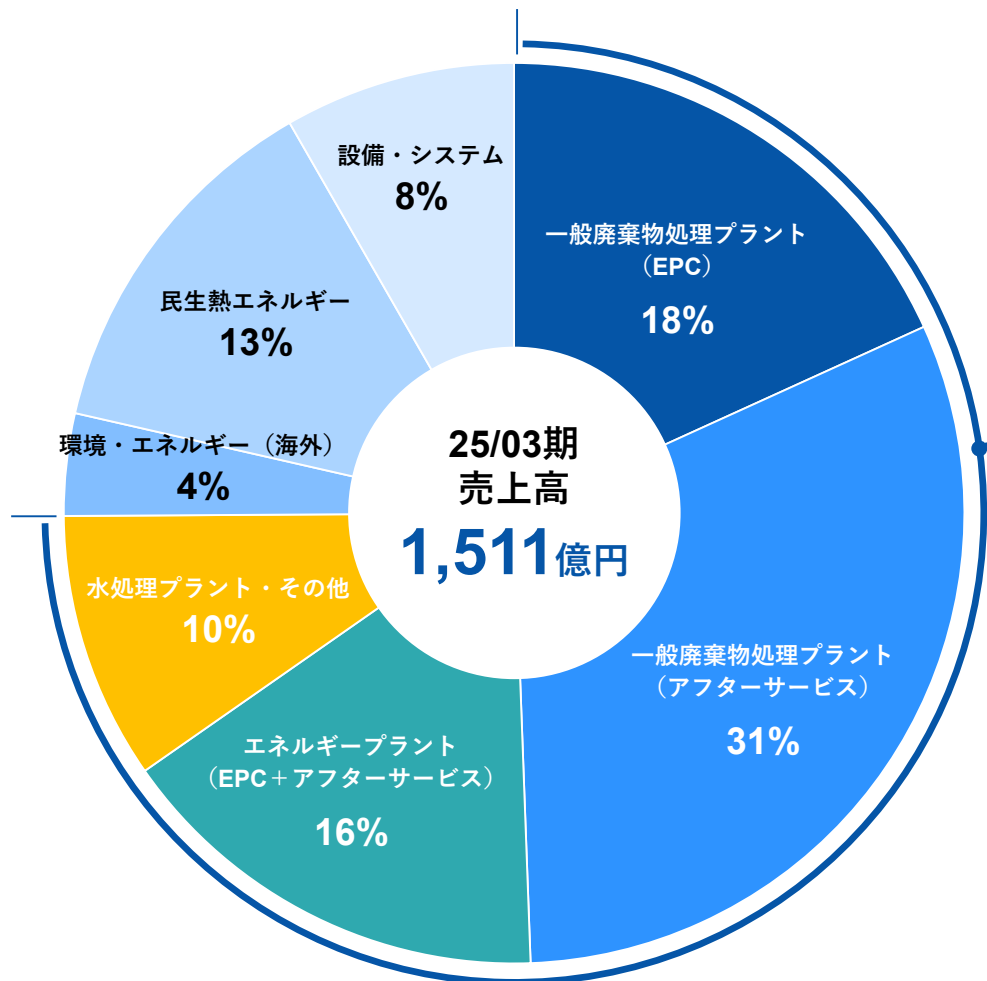
No.1

（FIT制度下）

約 **60** 基の納入実績

※バイオマスボイラ全体で
国内外 累計 **650** 基

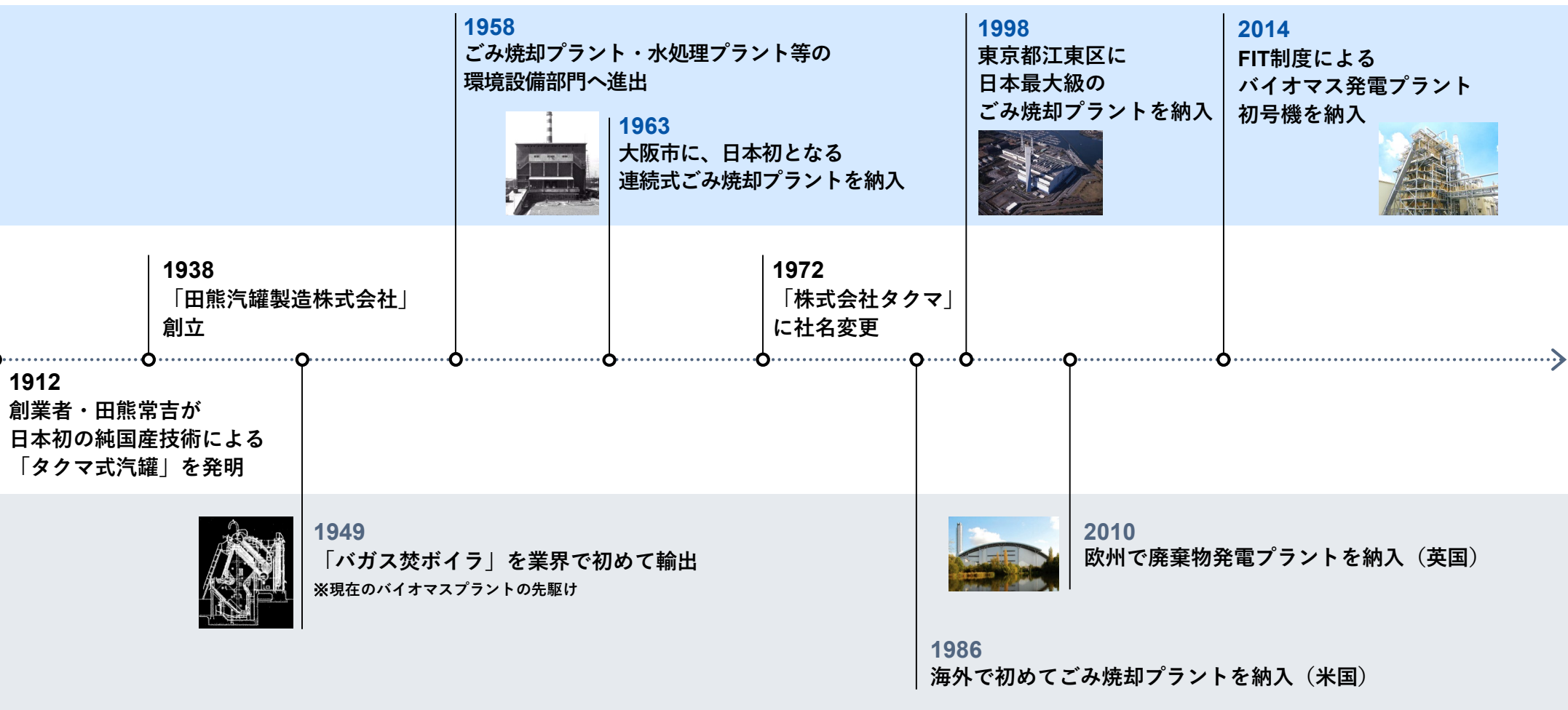
- ✓ 一般廃棄物処理プラントのEPC（設計・調達・建設）およびアフターサービスをはじめ、環境・エネルギー（国内）事業が売上高、営業利益の大部分を占める



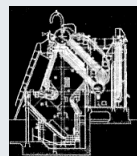
事業セグメント	主な事業内容	
環境・エネルギー (国内) 75%	一般廃棄物処理プラント事業 (EPC) 自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設）	
	一般廃棄物処理プラント事業 (アフターサービス) プラントの運転管理およびメンテナンス・改造工事	
	エネルギープラント事業 民間企業向けバイオマス発電プラント、大型ボイラ、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
	水処理プラント・その他事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービスおよび新電力事業など	
環境・エネルギー (海外)	現地法人を置くタイと台湾を中心とする、ごみ処理プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラ・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

- ✓ 1912年に日本初の純国産ボイラを発明。培ったボイラ技術を活かし、ごみ焼却プラントなど環境分野へ進出
- ✓ 以来、主に環境・エネルギーに関する分野で、お客さまや社会の課題を解決する技術やサービスを提供

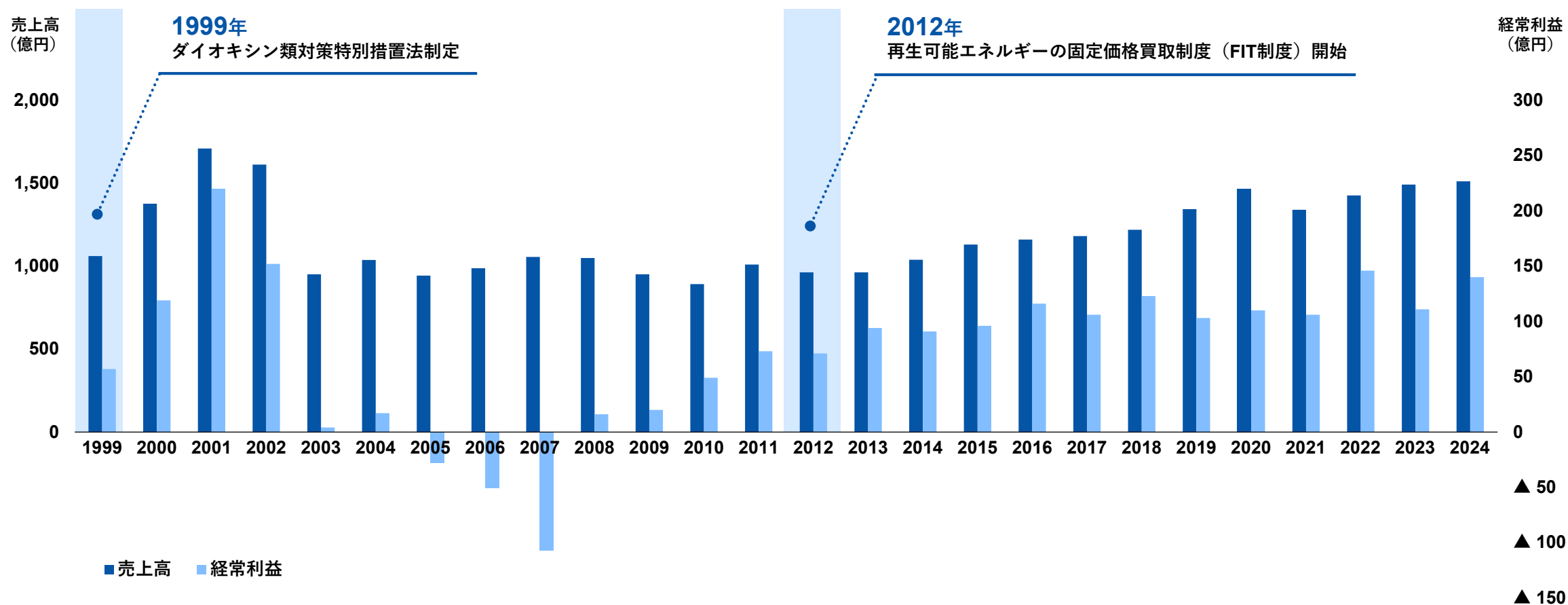
国内



海外



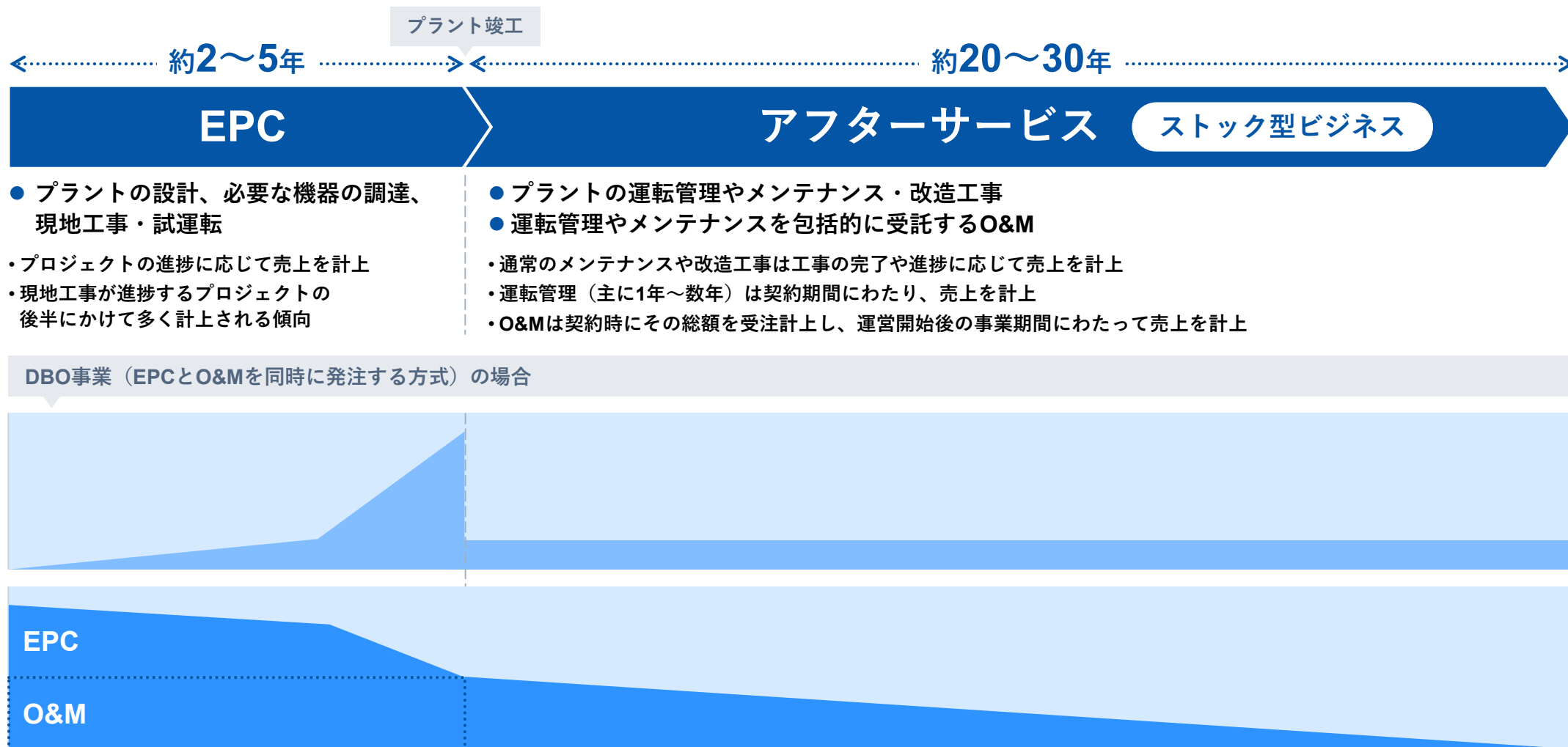
- ✓ 2000年代後半からベース収益となるアフターサービスへ注力
- ✓ ごみ処理プラントの安定的な更新・延命化需要、バイオマス発電プラントの需要増により、売上高・利益ともに安定的に推移



✓ プラントの設計・施工（EPC）とアフターサービス（運転管理、メンテナンス、O&Mなど）が収益の中心

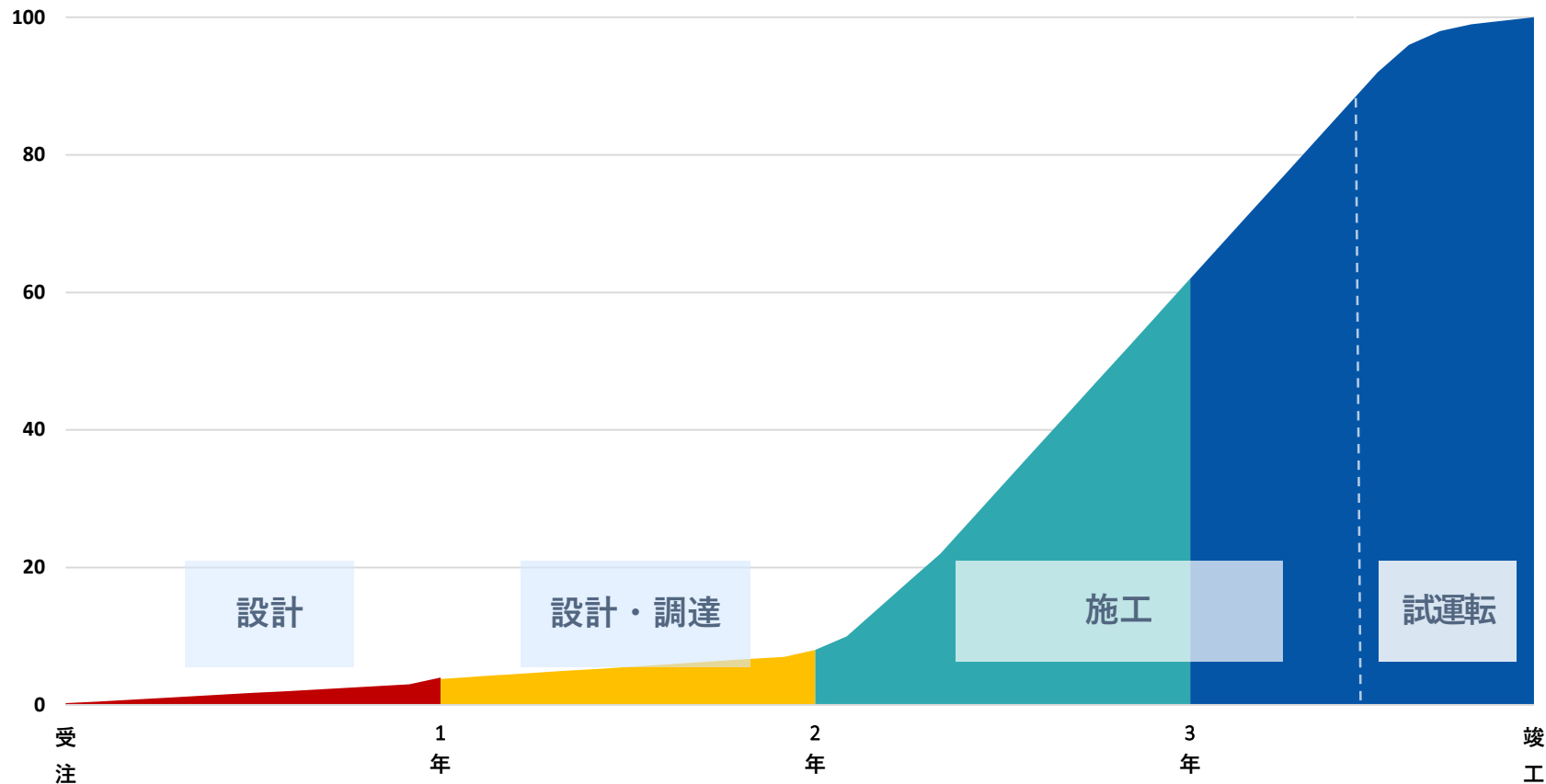
ビジネスモデル

収益の計上イメージ

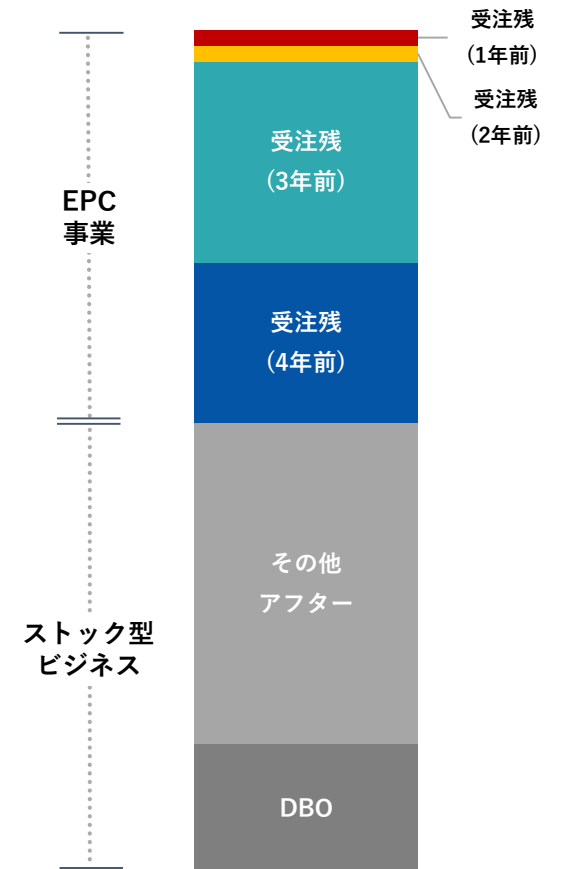


- ✓ EPC受注案件について、工事の進行状況に応じて売上を計上
- ✓ 仮にプラント工期が4年間の場合、売上が大きく進捗するのは3年目および4年目前半（※下図の「施工」の期間）

EPC受注案件売上進捗（イメージ）



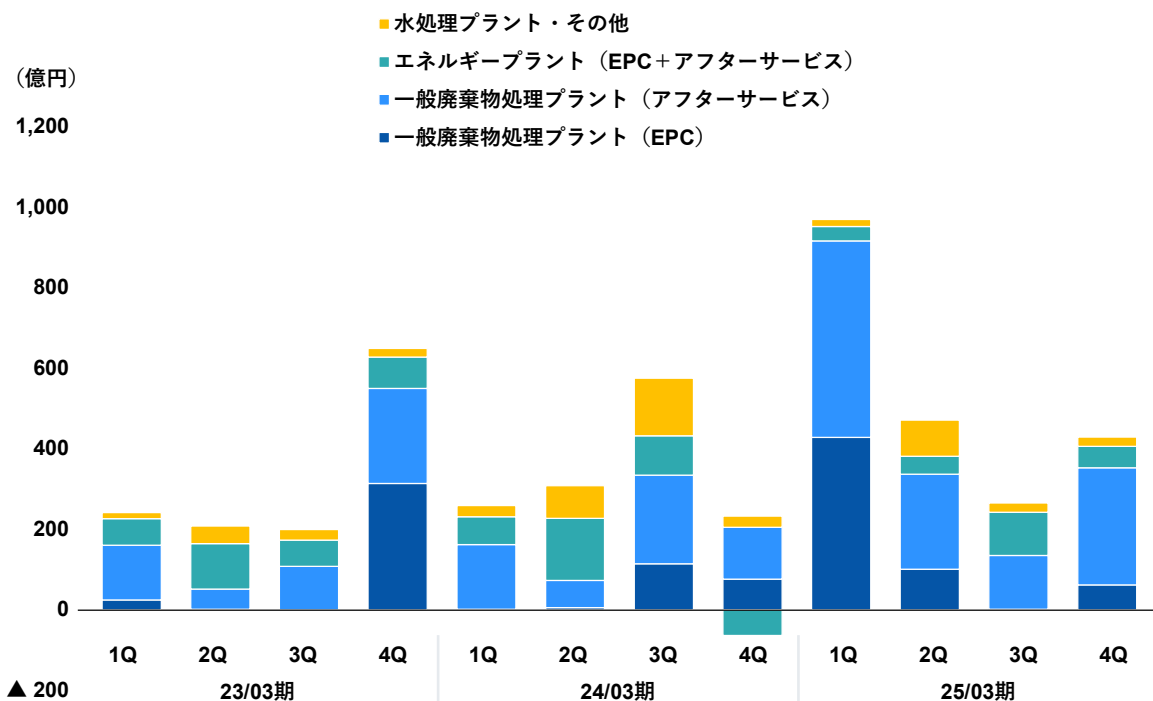
売上構成（イメージ）



- ✓ 受注高は、案件の受注計上のタイミングにより大きく変動
- ✓ 売上高は、4Qにかけて増加する傾向にある

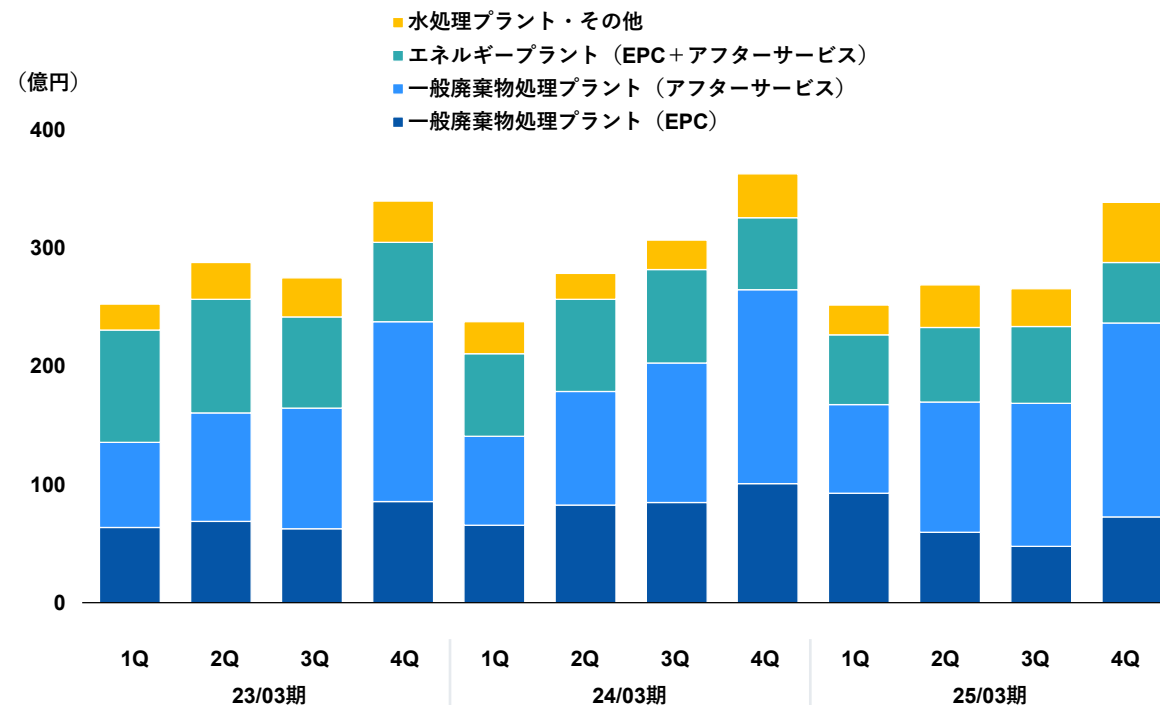
受注高（四半期毎）

EPC1件あたりの受注金額が大きいため
契約時期によって大きく変動する傾向にある



売上高（四半期毎）

当該期のEPC案件の工事進捗状況により変動するものの
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）が4Qにかけて増加するため
売上高全体も4Qにかけて増加する傾向にある



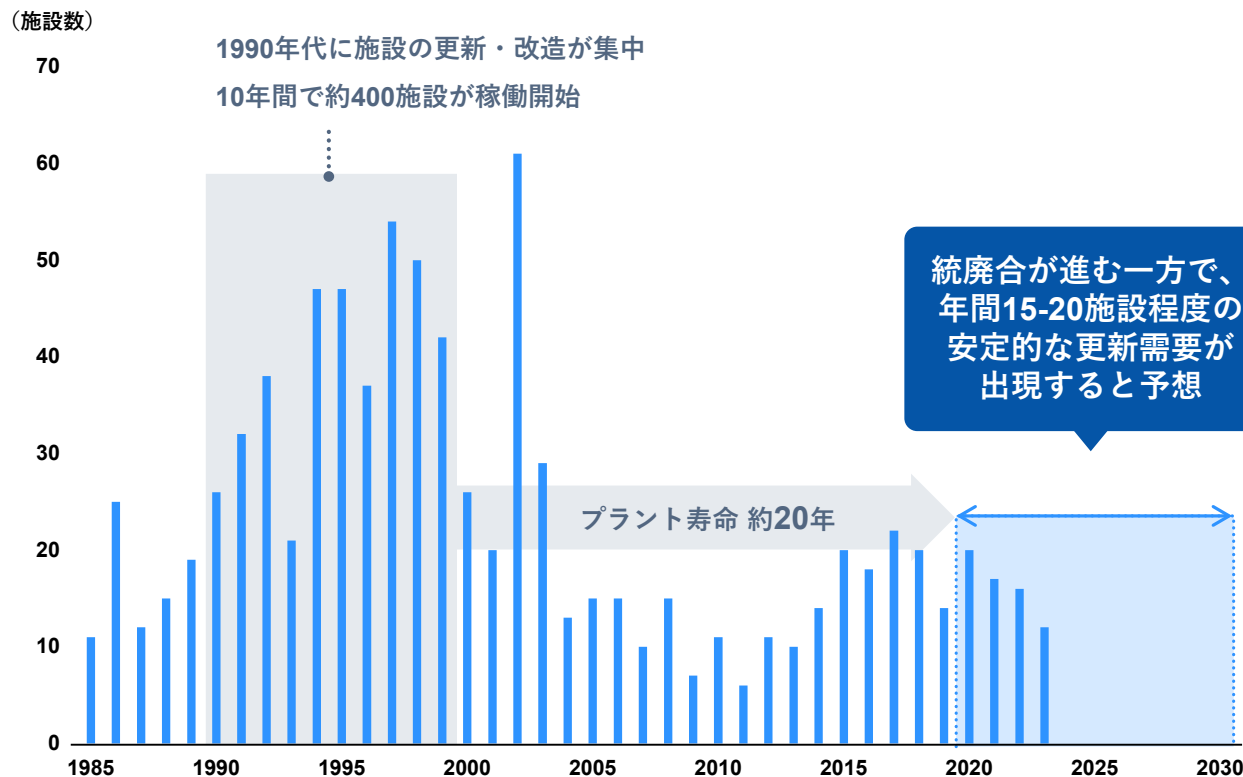
- ✓ 稼働中のごみ焼却施設のうち、約7割が築年数20年を超えており、老朽化に伴う更新・長寿命化の需要が継続
- ✓ 2030年頃までは、年間15-20施設程度の安定的な需要が継続する見通し

稼働中のごみ焼却施設 築年数別割合



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和5年度」をもとに当社作成

稼働中のごみ焼却施設数（稼働開始年毎）



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和5年度」をもとに当社作成 ※建設中、休止中施設を含む

✓ EPC事業（更新・基幹改良案件）およびアフターサービス・運営事業の受注に優先的に経営資源を投入

EPC事業

強みである技術力を軸に非価格面での差別化による提案力強化とリソース拡充・業務効率化による案件対応力の拡充を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指す。

ストック型 ビジネス

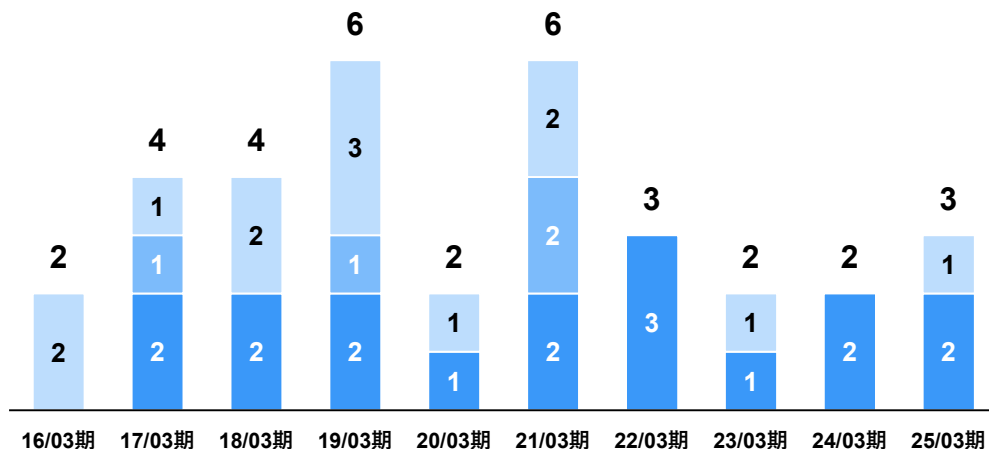
提案型営業により毎年の継続的なアフターサービスの受注を維持・拡大。
またO&M非受託施設へのO&M提案の強化やデータ活用によるコスト低減の取り組みを通じて、ストック型ビジネスの成長を目指す。

EPC事業 受注件数推移

(件)

- 基幹改良
- EPC
- DBO (EPC+O&M)

着実な受注の継続に加え、
リソース拡充による
上積みを目指す

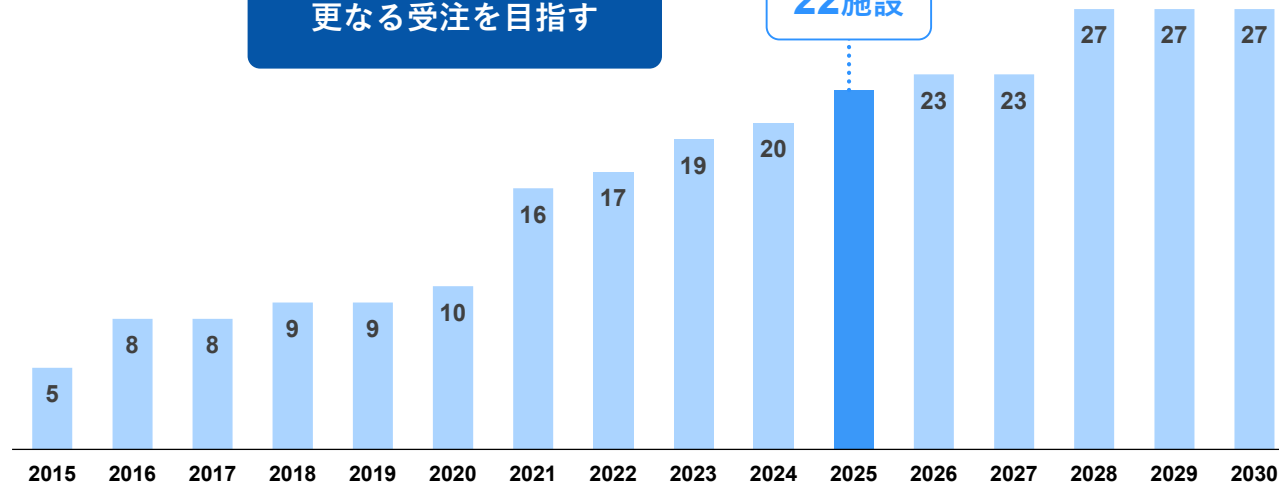


長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）の受託数

(年度末での運営中施設数)

DBO、長期O&Mの
更なる受注を目指す

運営中
22施設



※既受注案件の契約期間に基づき算定

✓ 工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の脱炭素化に貢献

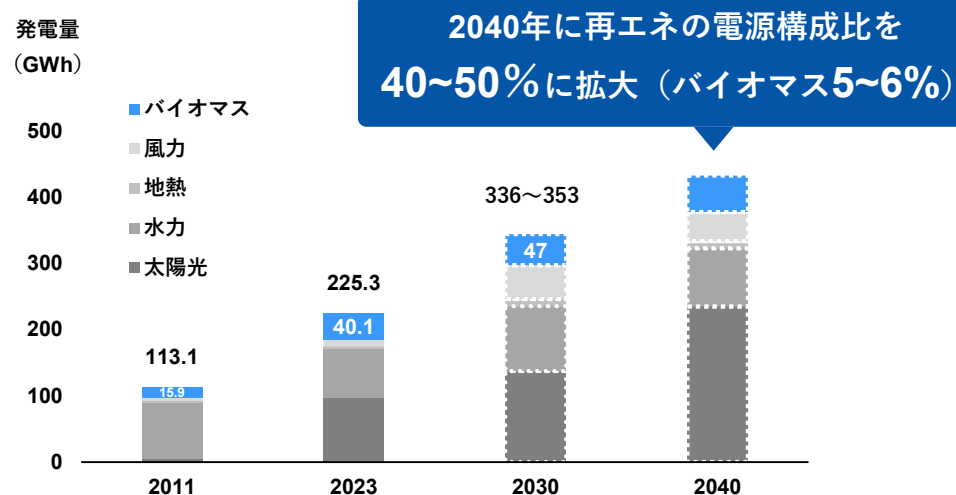
市場環境

再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策などを背景に、国内燃料（未利用材など）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続。特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT/FIP、Non-FIT）が期待される。

今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す。アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す。

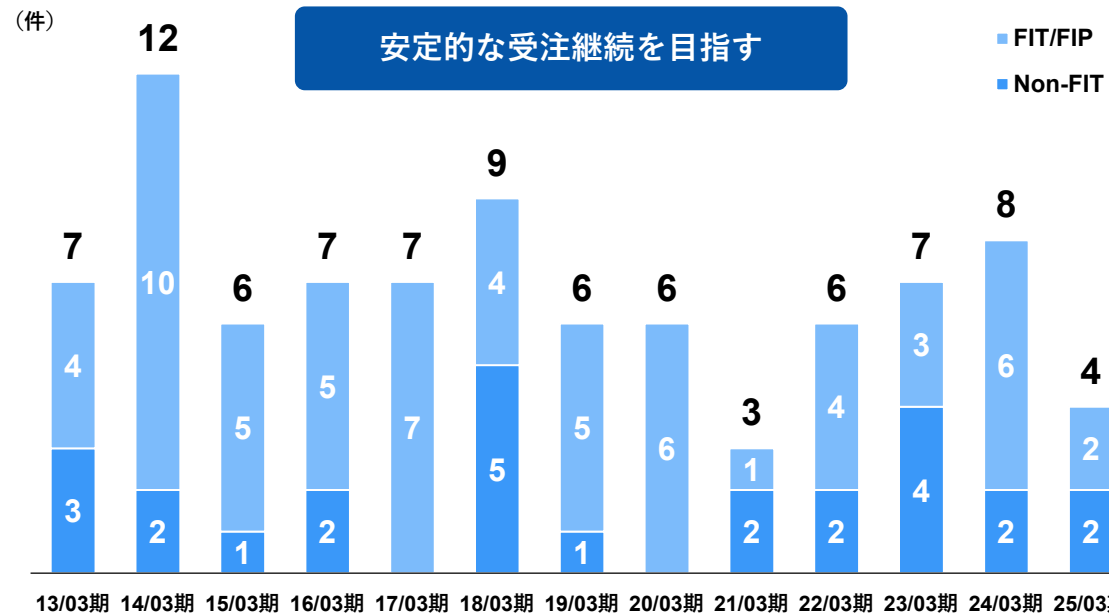
日本の再生可能エネルギーの導入状況・見通し



電源構成比（再エネ）	10.4%	22.9%	36~38%	40~50%
電源構成比（バイオマス）	1.5%	4.1%	約5%	5~6%

※出典：経済産業省「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」「第7次エネルギー基本計画」資料より当社作成

EPC受注件数推移



✓ 温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献

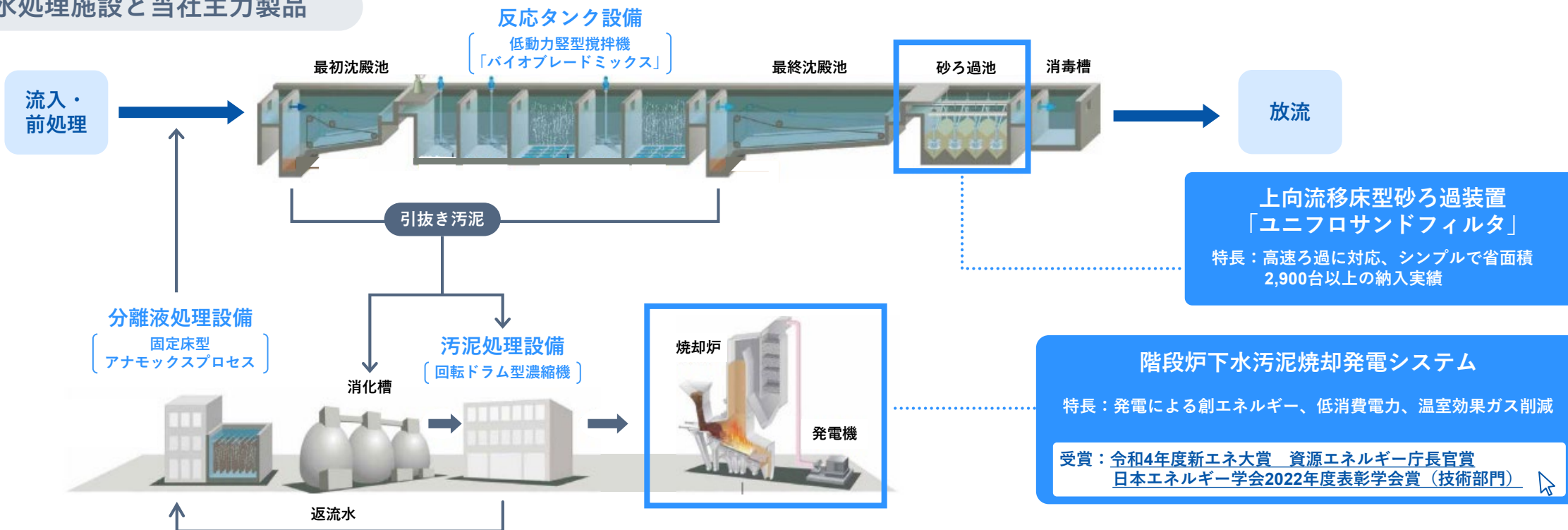
市場環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大。当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞。

今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力。また、今後増加すると予想されるDBO事業案件の受注に向けた体制の整備を推進。

下水処理施設と当社主力製品



✓ 再エネ・非化石電力の調達と供給を通じて、お客様の電力料金の安定化、温室効果ガス排出量の削減に貢献

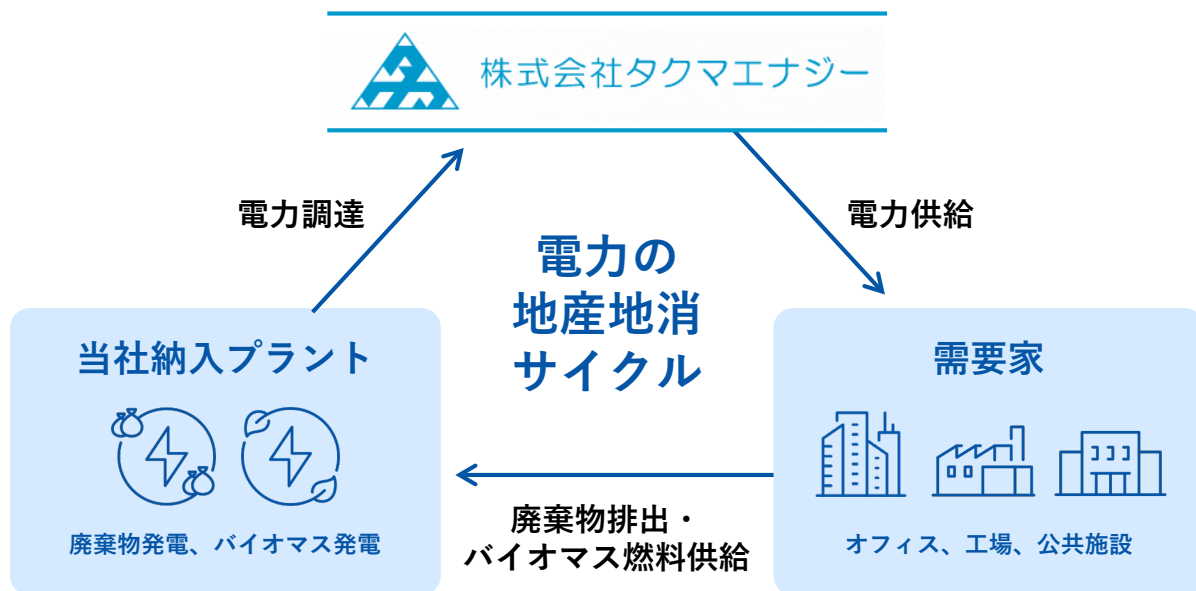
市場環境

脱炭素化に向け再エネ・CO₂フリー電力のニーズが増加。
また電力価格の高騰を受け、電力料金の安定化に資する電力の地産地消へのニーズも拡大。

今後の方針

電力の安定調達が可能な強みを活かし、電源周辺地域や環境意識の高い顧客への電力供給を推進。
加えて、顧客基盤の拡大に向けて需給管理サービスや環境価値取引など関連サービスのラインナップ拡充を推進。

提供サービスの一例（電力の地産地消）



2024年度の取り組み事例

契約先（敬称略）	取り組み
福岡県久留米市	電力の地産地消、自己託送
東京都町田市	電力の地産地消、自己託送
一般社団法人北広島町地域エネルギー会社	小売電気事業連携に関する協定
	非FIT非化石証書の販売開始
ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	太陽光発電に関する業務提携契約
福島県浪江町	浪江町地域エネルギー会社設立に向けた協議に関する基本協定
岡山県岡山市	電力の地産地消、自己託送

✓ 廃棄物・バイオマス発電プラントを通じ、東南アジア諸国での経済成長や都市化に伴う電力不足・衛生環境等の課題解決に貢献

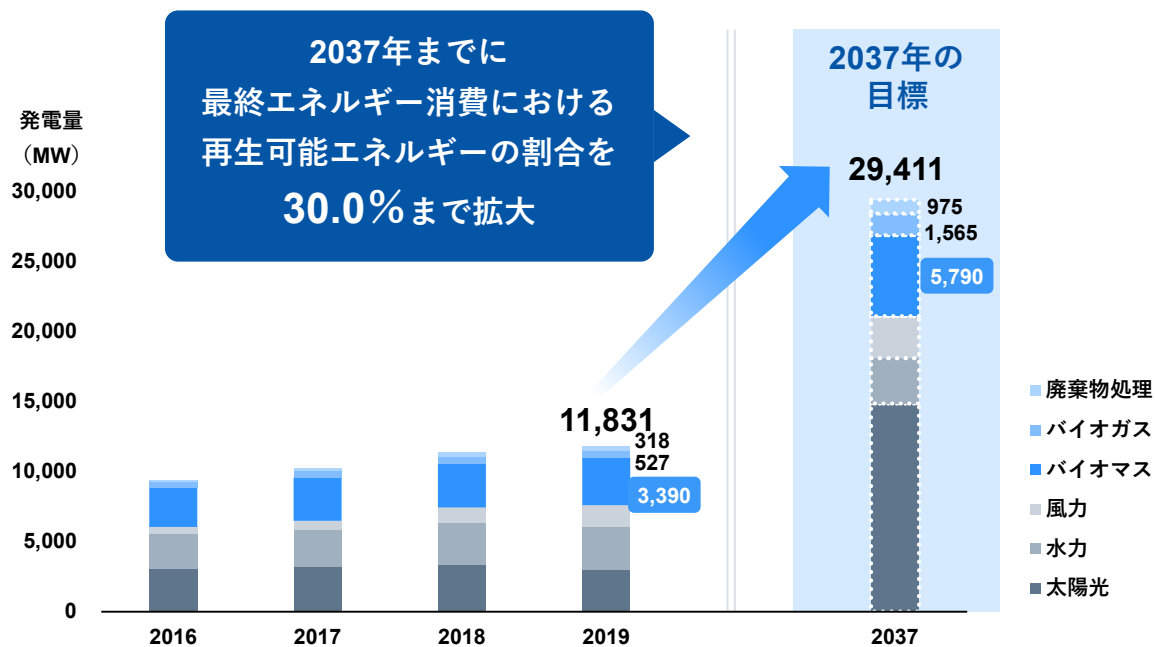
市場環境

タイでは再エネ推進政策を背景に、廃棄物発電や燃料転換などのバイオマス発電の需要拡大が期待される。台湾では廃棄物発電プラントの老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズが拡大。台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加。

今後の方針

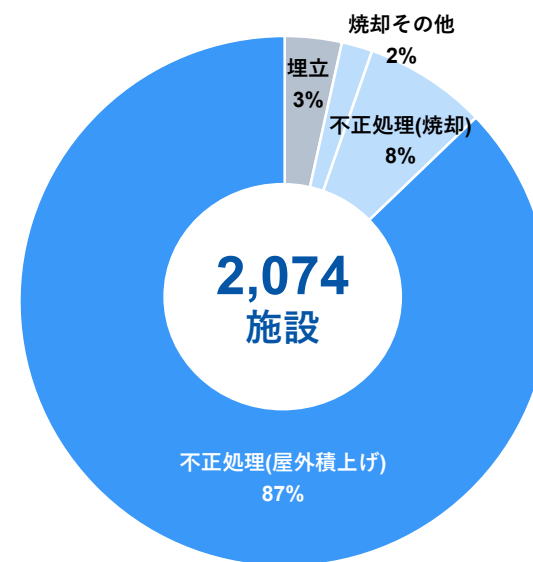
現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す。

タイにおける再生可能エネルギーに対する政策 ※



※ 代替エネルギー開発計画（AEDP）

タイの廃棄物処理施設数と処理方法（2022年）



将来的に
屋外積上げから
リサイクル・焼却処理への
移行が期待される

※出典：愛知県バンコク産業情報センター 2023年11月10日「タイの廃棄物事情について 一般調査報告書」
タイ国 天然資源・環境省

✓ 様々な熱源製品を通じて、生産工場やホテル、病院、商業施設など各施設における熱利用の課題や省エネニーズに応える

事業環境

国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す。

今後の方針

2025年4月1日付で(株)IHI汎用ボイラを(株)タクマの連結子会社とし、2026年4月1日付で(株)日本サーモエナードと(株)IHI汎用ボイラを合併予定。国内汎用ボイラ市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力を融合し、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制を確立する。

グループ会社概要

蒸気ボイラ、温水ヒーターなど
熱源製品の製造・販売・アフターサービス

NTEC 株式会社日本サーモエナード

主な製品



貫流ボイラ 真空式
温水発生機

IHI汎用ボイラ

主な製品



貫流ボイラ 真空式温水機

民生熱エネルギー事業会社 統合スケジュール

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
	NTEC 株式会社日本サーモエナード IHI汎用ボイラ 2024年10月28日 株式譲渡契約締結	NTEC 株式会社日本サーモエナード IHI汎用ボイラ 2025年4月1日 連結子会社化	(株)日本サーモエナードと (株)IHI汎用ボイラの 合併会社 2026年4月1日 合併予定
(百万円)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (目標)	2027年3月期 (目標)
受注高	20,266	(株)IHI汎用ボイラが 加わる 29,000	合併によりシナジー 最大化を図る 27,000
売上高	19,845	26,000	27,000
営業利益	1,394	1,400	1,800

建築設備事業

- ✓ 都市圏の再開発や医療・福祉施設の新設・更新などにより堅調な需要が継続する見込み
- ✓ 今後も、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、規模の維持・拡大を目指す

グループ会社



教育施設や研究施設、商業施設など各種施設の
建築設備の空調・給排水衛生設備の設計・施工

主な取り扱い設備



空調設備



給排水衛生設備



消防設備

半導体産業用設備事業

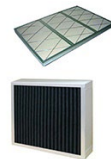
- ✓ デジタル化の潮流により半導体・電子デバイス製造装置市場は中長期的に拡大基調
- ✓ 製造プロセスに必要な高度にクリーンな環境を創造・維持する商品を提供し、規模の維持・拡大を目指す

グループ会社



半導体産業用向けの各種装置の販売、アフターサービス

主な製品



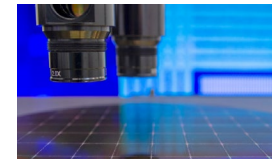
ケミカルフィルタ



AMC環境濃度測定器



洗浄装置



磁気シールドチャンバー
関連設備

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略
O&M	プラントの運営事業 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC＋O&M） <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略
DBM	EPC＋長期メンテナンス契約の形態をとる事業 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 <u>基幹的設備改良工事</u> の略
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 <u>F</u> eed-in <u>T</u> ariffの略
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度 <u>F</u> eed-in <u>P</u> remiumの略

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
